

振興環境委員会（環境部）

下奥議員

6月27日 「環境首都愛知」に相応しい県の姿勢を求める

生物が育つ豊かな三河湾を取り戻す

下奥議員は三河湾再生とあさりを守ることにについて質問しました。

愛知はあさりの量が全国でも一位です。しかし、ピーク時には2万3000トンだったのに対し、年々減少し、2016年には3400トンとなっています。下奥議員は藻場や浅場の減少が、魚やあさりの減少や水質悪化につながっている、と指摘し、県の認識を質しました。また、水産試験場で聞いてきた話から、「浚渫工事や埋め立てなどで環境が悪化する」ことをあげ、環境循環の良い連鎖が断たれ、生物の多様性が低下していることについての県の認識と見解を求めました。

県は「台風や冬の季節風、外敵生物の影響」とともに「埋め立てによる藻場、浅葉、干潟の減少」を認識しており、「三河湾環境再生プロジェクトにより干潟の造成を位置付けている」と答弁しました。

下奥議員は、今後の三河湾再生について「水質環境基準を、これまでの『水質汚濁の防止』から『生物生産に適正な濃度に転換』する必要がある、というのが新しい知見です」と述べました。伊勢湾再生 海域検討会 三河湾部会の中で「蒲郡地区、三谷地区が、六条潟へのあさりの供給源となっている可能性があり、浅場、干潟の造成適地」と発言されたこともあり、早期に実現するよう求めました。

県は「国交省に確認し、『大塚地区での試験施工時期はできるだけ早く行う』としている。」また、「環境部としては干潟の造成を推進する」と答えました。

下奥議員は「三河湾再生にとって重要と位置づけ、他の部局とも連携して頑張ってもらいたい」「埋め立てや設楽ダムはやめて三河湾再生とあさりを守ることに強く求めました。」



振興環境委員会に臨む下奥議員（一番奥）

パリ協定に逆行する武豊火力発電の中止を求める

下奥議員は、赤穂市（兵庫県）が石炭に転換する計画を断念し、環境大臣もその決定を歓迎している例を挙げ、石炭火力発電について質問しました。

石炭火力はどんな高い技術を用いても、天然ガス火力の2倍の二酸化炭素が排出されるものです。

日本はパリ協定で、2030年までに石炭火力をゼロにすることを約束し、第4次環境基本計画では、2050年までに温室効果ガス排出の80%削減を目標にしています。下奥議員は、武豊石炭火力発電所の建替え計画はこれらに反するものではないか、と県の姿勢を質しました。

県は、パリ協定については「国際的、歴史的にも意義深い」と価値を認める一方で、武豊石炭火力発電所については「県としてその可否を述べるものではない」と答えるのみでした。

下奥議員は、専門家からも、「2016年まで稼働していた3機（2～4号機）は年間利用率45%、年間発電量は45億kWであり、新たに大規模な発電所を建設する必要性がない」と指摘されていることを示し、「それでも大規模な石炭火力発電所が必要なのか」とさらに追及しました。

また、「武豊火力発電所リブレース計画環境影響評価準備書」が、2016年12月22日から公開されましたが、2017年2月13日で終了しています。下奥議員は、印刷ができないことや、自分のパソコンに保存したファイルも期限付きで見られなくなっていることを指摘し、「県として事業者に対し、印刷可能にすることや縦覧期間後も引き続き閲覧できるよう、強く働きかけていく」ことを求めました。